

開催概要

- 【開催日時】 令和7年5月23日（金）午後2時15分から4時15分まで
【出席職員】 東京都港湾局離島港湾部、三鷹市、府中市、調布市（全て部長以下）
【当日議題】 議題1 令和6年度関連事業実績及び令和7年度関連事業について
議題2 自家用機分散移転に向けた取組について
議題3 その他の確認事項について

議題1 令和6年度関連事業実績及び令和7年度関連事業について 会議資料1

【移転促進補助制度】 令和6年度予算額（1000万円）

- ・対象：調布飛行場に航空機登録があり、調布飛行場から移転する自家用機の所有者等
- ・補助対象経費：交通費、移転に必要な資機材の購入費や輸送費等
- ・補助期間：移転費用は、移転した日が属する会計年度の年度末まで

交通費は、移転した日が属する会計年度から5年間

- ・令和5年10月31日施行（これまでの利用実績なし）

○令和7年度においても上記制度を引き続き運用

【航空機航跡調査】 令和6年度契約額（約1030万円）

○調布飛行場を離陸した航空機が、AIP（航空路誌）に定めた経路で飛行しているかを調査（AIPに定められた飛行経路（調布飛行場運用規程第7条にも規定あり））

北側へ離陸する場合：安全高度に達した後、西武多摩川線と東八道路の交点からJR中央本線の間で変針
南側へ離陸する場合：安全高度に達した後、中央自動車道から多摩川の間で変針

- ・令和6年度における調査実績

1回目の計測：令和6年10月29日から11月5日まで（延べ124機）

2回目の計測：令和7年1月7日から1月13日まで（延べ133機）

→1回目、2回目ともにAIPで定められた離陸経路を遵守していない航空機はなし

- ・令和7年度における調査

夏季・冬季においてADS-Bと映像による調査を実施予定

【調布飛行場整備検討】 令和6年度契約額（約1600万円）

○都営空港化から30年が経過する中、調布飛行場の老朽化や、取り巻く社会情勢等の変化を踏まえ、今後における調布飛行場の整備の方針を検討し、将来像を整理

「検討会委員等」・・・学識経験者、行政委員（東京都職員）、オブザーバー

「検討の内容等」・・・飛行場の整備に関する検討、調布飛行場運用ルールの検討

<検討経過>

	日程	内容
第1回	令和6年11月7日	飛行場、飛行場周辺環境等の状況整理
第2回	令和7年1月28日	インタビュー調査結果①、飛行場各種施設の状況
第3回	令和7年3月13日	インタビュー調査結果②、飛行場に必要な役割・機能
第4回	調整中	提言とりまとめ

検討会からの提言を受けた後、東京都にて調布飛行場整備計画を策定

【分散移転検討調査】 令和6年度契約額（約1540万円）

○大島空港においてより一層の自家用機受入体制を整えるための検討を実施

- ・大島空港内に新たに2つの格納庫を設けるスペースがあることを確認
※既存の格納庫と合わせて自家用機17機分全て収容可能
- ・格納庫の配置計画、アクセス通路（取付勾配等の検討）、制限表面の確認

議題2 自家用機分散移転に向けた取組について 会議資料2

【自家用機所有者との協議状況】 <所有者の区分>企業：10機、団体：5機、個人：2機

○調布飛行場に航空機登録をしている全ての自家用機（全17機）の所有者を対象に、自家用機の移転交渉を実施

- ・令和6年度に移転検討の意思があった1機について、移転に向けた交渉を継続中
上記以外の16機についても交渉を実施、これらの所有者は移転困難と主張

移転交渉状況 航空機整備事業者決定後、2者と交渉を実施

→大島空港で航空機整備事業者が取り組む具体的な内容を明らかにすることを望んでいる

→航空機整備事業者と移転支援策の内容を協議し、自家用機所有者との移転交渉に臨む

【大島空港の移転環境の整備】

○格納庫 令和3年6月14日に施工完了、同6月25日から使用開始

令和7年4月末までに累計897日の利用あり（うち調布登録機は324日利用）

○給油施設 令和6年3月14日に施工完了

令和7年4月末までに24件の利用あり（調布登録機は利用なし）

○訓練飛行 令和6年4月18日から実施許可

令和7年4月末までに21件の利用あり（うち調布登録機は19件）

【大島空港格納庫における航空機整備事業の実施】

○大島空港の活性化及び自家用機分散移転の取組の一環として、令和7年度から大島空港の格納庫を活用した航空機の整備事業を実施予定（東京都が選定した事業者にて準備中）

<事業の概要>

- ・航空機の整備（格納庫内の概ね1／4のスペースを使用して実施）
- ・航空機のけん引
- ・自主事業（調布飛行場の分散移転又は大島空港及び地域の活性化に資する事業）

<選定された事業者>

大島空港事業協同企業体

代表団体：エアロファシリティ株式会社

構成団体：株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

【新たな移転先確保のための取組状況】

○関東近郊にある空港等の管理者に対して調査を継続実施

○令和7年度は、関東近郊以外の空港等にも調査範囲を拡大

- ・令和7年4月時点で関東近郊に所在する飛行場（10箇所）の調査を実施

→大井町飛行場、竜ヶ崎飛行場にて常駐機受入れ可能性があることを確認

【調布飛行場に係る令和7年度の主な取組スケジュール】

- ・自家用機分散移転の促進：大島空港における航空機整備事業の開始
- ・航空機航跡調査：年2回（各1週間程度）の観測を実施
- ・調布飛行場整備検討会：令和7年6月に第4回整備検討会を開催（調整中）
※検討会からの提言を受け、東京都としての方針を整理

議題3 その他の確認事項について 会議資料3

【墜落事故風化防止の取組】

- ・事故の概要や事故後の東京都の取組に関する、部転入者研修を実施
- ・7月を「空の安全月間」と定め、都営空港の管理運営における安全意識を徹底